

中東の政治・経済環境の変化

2021年 8 月27日

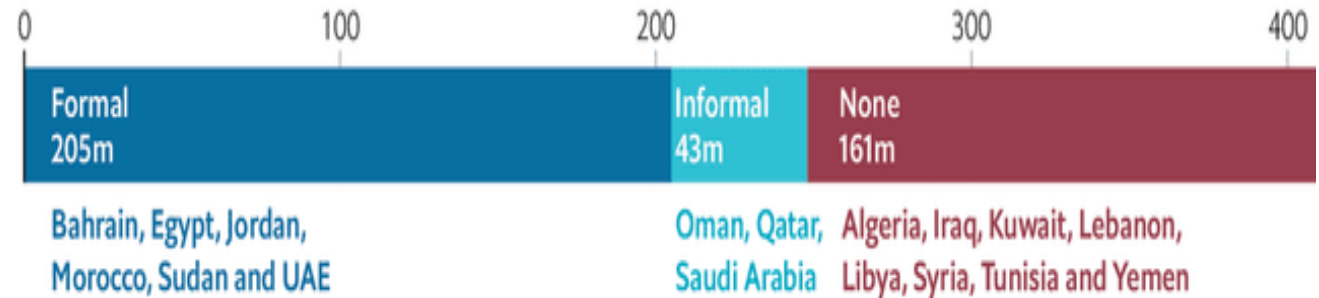
脇 祐三

脱イデオロギー、自国の経済利益を重視

- アラブ人口の6割は30歳未満。若い世代は汎アラブ民族主義高揚期を知らず。かつて中心的課題と見なされたパレスチナ問題が周縁化。Economist 誌の最近の見出し The Palestinian cause no longer binds the Arab world 強くなったのは国単位のナショナリズム。自国の経済的利益が最重要という流れ。
- イラン国民の7割は革命後世代で生活第一。だが指導層や革命防衛隊は「被抑圧者の代表」という革命イデオロギーを維持。非アラブのイランやトルコが、アラブへの影響力拡大を狙いパレスチナ支援の姿勢を強調も、効果は限定的。

Majority view

Arab population by relationship with Israel, m



Source: World Bank

The Economist

米、イラン、イスラエルの政権が交代

- オバマ政権の「アラブの春」支持、イランとの核合意で、サウジ、イスラエルと関係が悪化。トランプ政権は極端なイスラエル寄り、親サウジ政策で、核合意から離脱。バイデン政権は核合意復帰を掲げ、イスラエル、サウジとある程度の距離を置く。米国が依存度の低下した中東への関与を弱め、アジアに軸足移す流れは続く。
- イスラエルでは、2年間に4回の選挙を経て極右からアラブ系まで8党の連立政権発足。ネタニヤフ長期政権に幕。
- パレスチナ指導部は15年ぶりの選挙実施を見送り。負ける可能性が高かった。アッバースを批判したニザール・バナートの死と広がる民衆の怒り。5月のイスラエル・ガザ衝突の衝撃。
- イランでは8月に保守強硬派のライシ師が大統領に就任。制裁の解除、周辺国との関係改善を目指すと言っているが……。

環境変化で「構造改革」の切迫度増す

- 湾岸産油国は、人口増加が続く中で石油収入に依存する財政の持続可能性への懸念と、社会の安定を左右する自国の若者の雇用機会創出の必要性から、経済構造改革に着手した。
- 去年、油価暴落と減産、新型コロナ感染拡大による打撃という二重苦を経験。世界の「脱炭素化」の流れも加速し、新たな経済環境に対応するための経済構造改革の切迫度が増してきた。
- いま世界の政府、企業が直面する最も重要な課題は、Digital Transformation とEnergy Transition 。湾岸産油国も基本的には同じ。違うのは、脱炭素化に向けたエネルギー転換に、エネルギー資源のサプライヤーとして対応しなければならないこと
- サウジ以外の小規模湾岸諸国の国家運営は、オーナー企業の経営に似ている。イスラエルとの正常化は一種のサバイバル経営戦略。

UAE・イスラエル正常化の経済的側面

- 米国やイスラエルから見れば「イラン包囲網」強化だが、UAEにとっては自国経済の将来を考えた連携。それに加え、米国の関与が弱まる中で地域の軍事強国との対立を避ける安保戦略の要素。
- 昨年12月7日の米MSNBCの番組で、正常化の立役者だったUAEのユーセフ・オタイバ駐米大使は①中東地域は変わりつつある②紛争とイデオロギーはもうたくさん③我々は経済的なアドバンテージとオポチュニティーを求めている④UAEの若い世代（18～24歳の89%）は正常化を支持し経済的狙いを説明。
- 外務担当国務相だったアンワル・ガルガーシュは、正常化はランプ政権の求めがなくても「遅かれ早かれ迫られた戦略的決断」と説明。ドバイの財閥会長 Khalaf Habtoorは「好き嫌いは別にして連携の利益は多大。経済の利益が外交を規定する」と明言。

中東経済、イスラエル独り勝ちの構図

- 中東の中で着実な経済成長を続けたのはイスラエル。1980年に約6000ドルだった1人当たりGDPは、90年に12000ドル、2000年に20000ドル、2010年に30000ドルを突破、2019、20年は43000ドル超まで上昇。近年はUAEを上回り、サウジの約2倍に当たる。
- 技術、資本、労働力がそろった1990年代からハイテク産業が急成長、米のIT企業が相次ぎ拠点開設。イスラエルで開発したMPUを内蔵したパソコンの普及で、アラブボイコットの形骸化が加速。
- 2010年にOECDに正式に加盟したイスラエル。近年のイスラエルの1人当たりGDPは名目では日本より多い。購買力平価による比較では、日本の1人当たりGDPがなおイスラエルを上回るが…。
- イスラエルの物価の高さ、所得格差の大きさには留意が必要。

1人当たりGDPの推移（名目、ドル） IMFのデータベースによる。2020は暫定推計

年	サウジ	UAE	カタール	クウェート	エジプト	イラン	イスラエル	トルコ
1980	17,655	40,014	31,999	20,966	580	2,380	6,080	2,168
1990	7,734	26,621	15,446	-----	1,870	10,556	12,470	3,747
2000	9,256	34,688	29,914	17,012	1,642	5,698	21,053	4,218
2010	19,163	35,064	69,796	32,216	2,922	6,564	30,705	10,533
2019	23,266	39,179	62,918	28,339	3,056	6,980	43,603	9,150
2020	20,178	31,982	52,144	22,105	3,586	7,554	43,688	8,548

1993年オスロ合意でイスラエルの戦争リスク低下、軍事用の技術の民生用転換が進み、民間投資資金の流入も拡大。冷戦終結時に旧ソ連から百数十万人の移民を受け入れ、労働力を補充。湾岸地域では天然ガス開発に伴うカタールの成長も目立つが、資源価格変動の影響大。エジプト、トルコ、イランは通貨暴落で頭打ちに。

人口の推移（万人）

年	サウジ	UAE	カタール	エジプト	イラン	イスラエル	トルコ
1980	932	101	24	4,055	3,929	392	4,451
1985	1,189	138	34	4,654	4,758	423	5,190
1990	1,594	184	47	5,136	5,449	465	5,645
1995	1,813	241	50	5,690	5,918	554	6,018
2000	2,097	316	59	6,377	6,421	628	6,560
2005	2,333	410	82	7,074	6,939	692	6,886
2010	2,756	826	171	7,870	7,415	762	7,372
2015	3,106	958	243	8,900	7,947	837	7,874
2020	3,476	1,107	280	10,087	8,414	921	8,417

IMFのWorld Economic Outlook Database(2021年4月改訂) による。

イスラエルの人口は1990~95年の5年間に 2 割近く増えた。
移民受け入れの効果は大きかった。

理数系の学力比較

世界平均超え、中東でトップのイスラエル。UAE、カタールは教育改革効果。
(中学2年段階の学力)

	数学		理科	
	2011年	2019年	2011年	2019年
イスラエル	516	519	516	513
トルコ	452	496	483	515
バーレーン	409	481	452	486
U A E	456	473	465	473
カタール	410	443	419	475
イラン	415	446	474	449
エジプト	—	413	—	389
ヨルダン	406	420	449	452
サウジアラビア	394	394	436	431

国際教育到達度評価学会（TIMSS）による。世界平均が500点。平均点の最上位は少子化が進む東アジア地域。

ロシアは540前後、米国は520前後。イスラエルには、極めて高い得点の生徒も少なからず存在。

	数学		理科	
	2011年	2019年	2011年	2019年
シンガポール	611	616	590	608
台湾	609	612	564	574
韓国	613	607	560	561
日本	570	594	558	570
香港	586	578	535	504
マレーシア	440	461	426	460

イスラエルとの連携に期待する分野

- UAEはオイルマネーの対外投資大国。アブダビのムバーダラ・インベストメントのような技術重視のSWFも存在。イスラエルのハイテク関連のスタートアップは絶好の投資対象になる。
- UAEの期待は双方向のビジネス。周辺国とビジネスで結びついていないイスラエルと真っ先につなぎ、自国の成長に結び付けたい。アブダビは直接投資誘致機関ADIOの初の在外事務所をテルアビブに開設してイスラエル側の投資や企業進出も促す。
- UAE側の関心が高い分野は、デジタルヘルス、サイバーセキュリティ、グリーンテック、フィンテックなど。イスラエルの先進的な乾燥地農業技術やIoTによる農業効率化、デジタル技術を用いた水や食品の管理にも強い関心。医療分野ではUAEでもすでにカルテの7割以上をデジタルで共有できるが、DXをさらに進めたい。

UAEの見本市でイスラエルが存在感

- 正常化直後からUAEの見本市でイスラエルの存在感。12月にドバイで開いた情報通信技術の GITEXでは、特設ブースにイスラエル企業12社が出展。イスラエル政府機関代表やUAE閣僚が参加し、双方のネットワーキングを兼ねたセミナーも開催。
- 2月にアブダビで開いた兵器・軍需物資の国際見本市では、特設パビリオンにイスラエルのドローン、銃器、情報通信のハードやソフトの企業多数が出展。UAEや近隣アラブ諸国の軍・政府関係者が群がってイスラエル製品を手にする光景が話題になった。
- 今年7月にテルアビブで開いたIsrael Investment Summit（投資誘致会議）には、UAEの官民の人士が参加。続いてイスラエルのコンサル会社Solomon Capital が9月上旬、ヴァーチャル方式でGo To EmiratesというUAEへのビジネスツアーを実施。

UAEの経済ビジョンは明確

- アブダビの「経済ビジョン2030」は知識ベースの産業を重視、ドバイの「産業ビジョン2030」は知識、イノベーションに立脚すると強調。ドバイをスタートアップのハブにする構想や、世界から優秀なcoder 10万人をUAEに招へいする計画も最近発表。
- アブダビは国際再生可能エネルギー機関の本部を誘致、CO2排出ゼロをめざす実験都市マスダル・シティーを建設。ドバイにはスペース・センター。UAEは日本のJAXAや三菱重工の協力を得て去年7月に種子島から中東初の火星探査機を打ち上げ、今年2月に火星の軌道に乗せた。2024年までに月を探査する計画もある。
- UAEは科学技術取得、知財の蓄積でアラブのフロンランナーをめざす。ハード製造志向ではなく、外国人も活用するソフト重視なので、イスラエルと親和性があり、連携への期待は大。

イスラエルとアラブ政府の意外なつながり

- イスラエル企業が開発したスパイウェア＝スマホ盗聴ソフトを、アブダビ当局は関係正常化のはるか前にテロ対策名目で購入。盗聴ソフトはアブダビの権力者発信のメールなどに仕組まれ、内外の有力者に届いた。
- UAEが主導した対カタル断交は、アブダビの皇太子が激怒する話をカタルの有力者がしていたのが盗聴で発覚したからだという説。サウジの皇太子が汚職摘発名目で有力者多数をホテルに軟禁した一件でも、盗聴した話をネタに王族や財閥オーナーを締め上げたという噂が流布。
- アマゾン創業者（ワシントン・ポスト社主）ジェフ・ベゾスのスマホのハッキングが去年初め表沙汰に。盗聴ソフトは、2018年にサウジ皇太子の個人アカウントから同氏に送られた動画ファイルに仕組まれていた、との報道。
- 今年7月から世界のメディアの合同調査報道で、イスラエルのNSOグループ製スパイウェア Pegasus の顧客にバーレーンやモロッコなどの政府が含まれていたことが発覚。盗聴先は反体制派やジャーナリストのほか仏大統領も。アラブ諸国抱き込みのためネタニヤフ前政権が盗聴ソフト提供を認めた疑惑。

イスラエルと中国の深いつながり

- 中国とイスラエルの国交樹立は1992年。当時の中国はデジタル後進国。天安門事件後の制裁で米欧から先端技術を導入できなかった中国は、現地企業の協力を得て97年にイスラエルに中国向けデジタル通信機器製造工場を開設し、中国の通信基盤のデジタルへの転換を実現した。その後2000年代の米国への留学増の成果も加わって、今日の中国のデジタルビジネス隆盛がある。
- 内陸地域の砂漠化に悩む中国は、イスラエルから乾燥地農業技術を導入。北京の中国農業大学にイスラエルの協力で国際農業訓練センターを開設した。
- イスラエルは軍事技術の重要な提供者でもあった。イスラエルがロシア製輸送機にレーダーや通信機材を搭載してAWACSもどきをつくり、中国に供与する「ファルコン計画」が存在、クリントン政権の末期に米国がつぶした。
- いま米国が注視するのは、選挙などで中断した中国との自由貿易協定交渉の行方。去年ポンペオ国務長官（当時）はイスラエルに中国との協力をやめるよう圧力をかけた。バイデン政権も、イスラエルを経由した中国への技術の移転や情報の流出には神経質になっている。